

令和2年度
経営発達支援事業 評価委員会報告書

実施期間: 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

飯網町商工会

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(1) 景気動向情報等の収集・整理・分析・情報提供及び活用

① 実施内容

管内の商工業者に直接及び金融機関の景況調査結果等の情報の収集・整理・分析を行い、事業者にとって理解しやすい文言・分量でレポートにまとめ、小規模事業者等に対し、誌面（会報）及び商工会ホームページを通じて情報提供を行った。

ア R02. 1-3 レポート ▶ 5/19 掲載 イ R02. 4-6 レポート ▶ 8/12 掲載

ウ R02. 7-9 レポート ▶ 12/1 掲載 エ R01. 10-12 レポート ▶ 2/17 掲載

また、町行政にも資料提供を行った。

② 数値目標及び実績

	平成 30 年度		令和元年度		2 年度		3 年度		4 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
景気動向情報等の提供										
回数	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回		4 回	
調査事業所数	30 社	24 社	30 社	24 社	30 社	25 社	30 社		30 社	
情報提供	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回		4 回	

■ 内部意見（課題や改善点など）

ややホームページの公開に遅れが生じているが順調に実施された。調査結果については新型コロナウイルス感染拡大による影響が町内でも色濃く出た。町内は5段階で景況を評価しているが「過去最悪の状況」等の特殊事情を表示は出来ないことが課題である。コメント欄の拡充を検討する。

■ 外部評価・意見

【（「回数」「情報提供」とともに目標値を達成しており、）概ね評価できる】

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

(1) 経営状況分析セミナーの実施

① 実施内容

今年度は未実施。

新型コロナウイルス感染拡大により行政及び県連より一定規模の集会、会議の自粛要請があり、セミナーの実施については感染収束まで実施を見送った。

② 数値目標及び実績

	平成 30 年度		令和元度		2 年度		3 年度		4 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
経営状況分析セミナーの 開催回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	0 回	1 回		1 回	

(2) 巡回・窓口指導における経営状況分析の実施

① 実施内容

小規模事業者の財務面分析をローカルベンチマーク等活用し、業界平均値との差を把握、小規模事業者持続化補助金申請を含む事業計画策定及び金融機関への事業資金借入申込の際の判断材料として支援を行った。

② 数値目標及び実績

	平成 30 年度		令和元度		2 年度		3 年度		4 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
分析対象事業所数	20 社	23 社	25 社	21 社	30 社	38 社	35 社		40 社	

なお、経営自己診断システムの結果が赤信号表示の方（3 件）には現状と課題について聴き取りを実施、返済条件等や資金繰りについて支援を実施した。

■ 内部意見（課題や改善点など）

今年度は新型コロナウイルス感染拡大により各地でセミナー、イベントが中止となった。本事業のセミナーも開催を中止した。その後、感染予防のガイドラインによる開催規模や衛生条件の提示及びオンラインセミナーの普及によりセミナーの開催スタイルが大きく変化した。来年度は如何に受講者に負担を掛けず、安心して受講できる環境を構築するかが課題である。

巡回、窓口指導についてもコロナ禍により大きく変化し、国、県、町の順に実施された無利子融資による緊急経済援助と各種給付金により決算書を基にした経営相談が相次いだ。今後は借入金増加に伴う資金繰りの悪化が予想されるため資金ショート前に如何に連絡を取り対策を打ち出せるかが課題である。

■ 外部評価・意見

(1) 経営状況分析セミナーの実施

【コロナの影響を考えれば中止の決断はやむを得ないと判断】

(2) 巡回・窓口指導における経営状況分析の実施

【(目標値を達成しており、) 高く評価できる】

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

(1) 事業計画策定セミナーの開催

① 実施内容

今年度は未実施

経営状況分析セミナーと同様の理由により開催を見送った。

② 数値目標及び実績

	平成 30 年度		令和元年度		2 年度		3 年度		4 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
経営状況分析セミナーの 開催回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	0 回	1 回		1 回	

(2) 計画経営に向けた事業計画の策定

① 実施内容

持続化補助金について従来の「一般型」のほかに「コロナ型」が追加され、募集回数も年1～2回であったものが各型4回以上となりこれにより事業計画策定支援件数も例年より増加した。

また、令和元年度より町の政策で「飯綱町空き店舗等活用事業補助金」、「飯綱町創業支援補助金」が施行され申請には事業計画書の添付が必須となっている。今年度は申請者からの相談が相次ぎ事業計画書の策定の支援を多く行った。(実績内訳：持続化補助金一般型3件・コロナ型8件・災害型1件+創業支援3件+空き店舗3件)

② 数値目標及び実績

計画経営に向けた 事業計画の策定数	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	3 社	6 社	6 社	10 社	10 社
実 績	4 社	5 社	18 社		

■ 内部意見（課題や改善点など）

今年度はセミナーからの事業策定誘導は行えなかったが、政府の政策を背景に補助金申請は例年より活発になった。特に再建枠の新設により持続化補助金について申し込みが増加、これにより事業計画策定の支援も増加した。商工会会員外からの申請も相次ぎ、申請の支援を行ったが事業計画は外部の支援を受けた方が散見した。この場合、本会からの意見が重要視されないことが今後の課題である。

■ 外部評価・意見

(1) 事業計画策定セミナーの開催

【コロナの影響を考えれば中止の決断はやむを得ないと判断】

(2) 計画経営に向けた事業計画の策定

【(目標値を達成しており、) 高く評価できる】

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

(1) 事業計画推進フォローアップ事業

① 実施内容

事業計画策定後の事業者に対し、随時、巡回等にてフォローアップを実施した。フォローアップで直面した課題については本来、専門家等と連携し課題解決に当たる予定であったが、コロナ禍により外部支援機関において外出制限が実施されたため積極的な活用はなされなかった。代わりに経営支援員が電話や巡回等を駆使して課題解決に尽力した。(実績内訳：新規事業策定 18 社+過去策定事業者 1 社)

② 数値目標及び実績

計画経営に向けた事業計画策定者へのフォローアップ回数	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	12 件	24 件	24 件	40 件	40 件
実 績	15 件	14 件	19 件		

■ 内部意見 (課題や改善点など)

フォローアップの実施以前にコロナウイルス感染拡大による経済対策が矢継ぎ早に実施され、支援策の周知徹底の合間に本事業の経過確認等を実施している結果となった。特に持続化給付金などの申請時に売り上げ減少の原因と対策について聴き取りを行い。テイクアウト等の新たな販売方法の模索や資金繰り改善のための無利子融資の提案など多岐にわたり支援を実施した。今後の課題としてコロナ禍が沈静化した後も、専門家がリモート支援を前提とした支援体制にシフトした場合、事業者がその方法で納得するか不安である。

■ 外部評価・意見

(1) 事業計画推進フォローアップ事業

【コロナの影響を考えれば目標値に未達もやむを得ないと判断】

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

(1) 地域内消費者ニーズ調査

① 実施内容

地域内の需要動向を把握するため、町内唯一の産業祭である「りんごの里まつり」の来場者を対象に、

事業計画策定及び策定希望の飲食業者・食品製造業者・農機具販売業者、住宅設備販売業者が提供する商品やメニューについて「消費者ニーズ調査」の実施を予定するが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により産業祭が中止となり、実施が不可能となった。

② 数値目標及び実績

りんごの里まつり 調査企業数	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	10 社	10 社	10 社	10 社	10 社
実 績	16 社	中止	中止		

(2) 地域外消費者ニーズ調査

① 実施内容

例年であれば本会商業部会と親交のある庄和商工会が運営している「道の駅庄和」へ赴き、同地で飯綱町コーナーを開設し、「消費者ニーズ調査」を行う予定であったが、コロナ禍の影響により商業部会の出張が中止となったため、実施されなかった。

また、飯綱町の友好都市が開催するイベントにも参加し、来場者を対象に、「消費者ニーズ調査」も行う予定であったが、友好都市のイベントが相次いで中止となり、同様に実施不可能となった。

② 数値目標及び実績

道の駅及び友好都市 調査企業数	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	5 社	5 社	5 社	5 社	5 社
実 績	12 社	16 社	中止		

(3) ビジネスフェアを利用した需要動向調査

① 実施内容

地元金融機関（長野信用金庫）が開催するビジネスフェアに出展、需要動向調査を予定したが、主催者側から新型コロナウイルス感染拡大によりイベントの中止が決定され実施できなかった。

② 数値目標及び実績

ビジネスフェア 調査企業数	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	5 社	5 社	5 社	5 社	5 社
実 績	4 社	代替	中止		

(4) 各種統計調査・業界誌・市場情報や商品情報による需要動向調査

① 実施内容

局地的な地域消費ニーズ調査の他に全国的な市場需要動向を集約して情報提供を行った。情報源として「日経テレコンPOS情報」の売り筋商品紹介記事、総務省統計局「家計調査」による家庭内支出品目傾向、総務省統計局「家計消費状況調査」のインターネット通販の利用状況等、「日経MJ（日本経済新聞流通新聞）」の消費トレンドを活用した。情報提供方法については商工会全会員配布、本会ホームページ掲載、行政機関等への配布等を四半期に一回行った。

② 数値目標及び実績

情報提供	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目標	4回	4回	4回	4回	4回
実績	4回	4回	4回		

■ 内部意見（課題や改善点など）

イベントを活用した事業の大半が先の述べたとおり新型コロナウイルス感染拡大により中止となったが個別調査等、集団を伴わない事業は実施することができた。セミナーやイベントについて今年度後半からパソコン等を用いたネット商談会等オンライン開催が一部、実施され始めており感染拡大収束後も引き続き同様の実施となる可能性が高い。地域内外のニーズ調査を如何に実施するか会場の変更も視野に入れて検討する。

■ 外部評価・意見

(1) 地域内消費者ニーズ調査

【評価不能】

(2) 地域外消費者ニーズ調査

【評価不能】

(3) ビジネスフェアを利用した需要動向調査

【評価不能】

(4) 各種統計調査・業界誌・市場情報や商品情報による需要動向調査

【(目標値を達成しており、) 高く評価できる】

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

(1) 共同チラシを活用した地域内消費向けの需要開拓支援

① 実施内容

町内住民をメインターゲットにしている小規模事業者で主に飲食店、衣類小売店、日用雑貨店等を対象に共同チラシを発行した。今年度はスタンプラリー形式で販売促進を実施し配布は新聞折り込みを利用し

た。事業効果についてはスタンプラリー応募件数から実績を判定した。なお、実績は応募商品価格総額から各実施事業者の平均売上増加率で算出した。

② 数値目標及び実績

情報提供	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	3%	4%	5%	5%	5%
実 績	1.7%	0.46%	0.17%		

(2) ふるさと納税を活用した町外の需要開拓支援

① 実施内容

新型コロナウイルス感染拡大により県外からの来訪が自粛ムードとなり事業実施を見送った。

しかし、同時期に町内宿泊事業者を対象にした「飯綱町宿泊券配布事業」を行政へ要望し実施した。これは宿泊業者の顧客リストを活用して 5,000 円宿泊券を配布し地域外からの誘客を行うものであった。

② 数値目標及び実績

情報提供	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	3%	4%	5%	5%	5%
実 績	8.4%	0.51%	中止		

(3) プレミアム商品券を活用した地域内消費向けの需要開拓支援

① 実施内容

町行政の委託によりプレミアム商品券事業の代わりにとして「プレミアム付き応援チケット事業」を本会で実施、地域内消費と個店の販売支援を行った。実施内容は商品券 5,000 円券を 3,000 円で販売し販売先の店舗のみ利用可能券として顧客の囲い込み及び消費促進を図った。本会の主な支援として取扱店の募集、販売促進用チラシの作成、町広報・新聞折込み、取扱店ポスターの作成と配布、有線放送の広報依頼等である。実績は利用券発行金額より各実施事業者の平均売上増加率で算出した。

実施期間：令和 2 年 8 月 1 日～令和 2 年 9 月 30 日

実施内容：自社のみで利用できる商品券を発行し、代金として受け取った事業者は商工会で換金する

参加事業者数：34 社

実施結果：発行 13,560 枚数 回収 12,670 枚 回収率 93.4%

② 数値目標及び実績

情報提供	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	3%	4%	5%	5%	5%
実 績	未実施	0.44%	179%		

(4) ビジネスフェアを活用した需要開拓支援

① 実施内容

先に述べたとおりイベントの中止により実施に至らなかった。

② 数値目標及び実績

情報提供	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	15 社	20 社	25 社	30 社	35 社
実 績	未実施	102 社	中止		

(5) テイクアウトデリバリー事業

県の提案により次のとおり事業を実施、主に飲食店の支援を実施した。

実施期間：令和 3 年 2 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

実施内容：飯綱町内飲食店店舗で、テイクアウト可能な店舗の共同チラシを作成し、3 回飯綱町内に新聞折り込みを行い、周知を図り飲食店の売上増加を促進する。

参加事業者数：16 社

(6) 商工会合併 15 周年事業「会員利用券」

町内事業者向けに次のとおり利用券を商工会で発行し事業者間での消費促進の支援を実施した。

実施期間：令和 2 年 8 月 1 日～令和 2 年 9 月 30 日

実施内容：会員間で利用できる商品券を発行し代金として受け取った事業者は商工会で換金する

参加事業者数：251 社

実施結果：回収事業者 41 社 回収枚数 125 枚 回収率 49.8%

(7) 新型コロナウイルスに関する売上減少対策「ご来店券」の発行事業

町内飲食・宿泊業者向けに次のとおり利用券を商工会で発行し消費促進の支援を実施した。

実施期間：令和 2 年 4 月 13 日～令和 2 年 9 月 30 日

実施内容：会食・宿泊等予約をキャンセルした顧客に対し、次回、予約した時に利用出来る割引券を送る。

参加事業者数：20 社 66 枚発行

実施結果：回収事業者 2 社 回収枚数 20 枚 回収率 30.3%

■ 内部意見（課題や改善点など）

共同チラシによる個社支援について今年度は掲載方法をスタンプラリー形式に変更して実施した。自社の逸品（スタンプ対象品）を一品選定し、それを基軸に販促活動を実施、売り上げ増加を目指した。しか

し、効果判定に利用したスランプラリー応募数は想定より少なく実施効果については疑問が残った。次回、同様の方法の共同チラシを作製する場合は広報、商品構成、期間等の改善等が必要と考える。

ふるさと納税を活用した町外の需要開拓支援については新型コロナウイルス感染拡大の影響により当初、行政の県外の往来の自粛要請等から宣伝広報を積極的に行う経済環境でなかった。しかし、年度後半から政府主導による Goto キャンペーンにより旅行業が活性化すると状況が一変し、誘客の機運が高まり本会でも宿泊業者への支援を目的とした「飯綱町宿泊券配布事業」を実施し県外からの町外の需要開拓支援を行った。プレミアム商品券を活用した地域内消費向けの需要開拓支援については販売方法を変更して「プレミアム付き応援チケット事業」実施した。この事業は売上増加の効果が高く取扱店の事業主からも好評を得た。しかし、感染拡大第二波が発生すると大口の宴会のキャンセルが相次ぎ、チケットを全て利用できない購入者が利用期間の延長を求める結果となった。

本計画の予定には無いが「新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること」として「テイクアウトデリバリー事業」と「会員利用券」、「ご来店券」の発行事業を実施し個社の販売促進支援を実施した。「テイクアウトデリバリー事業」は県の提案により実施するが実施時期が年度末間際であり、十分な準備期間が無いにもかかわらず 16 社の参加事業者が得られた。依然、広告宣伝のニーズが高いことが判明した。

以上、多くの事業が、経済環境・政策の変化に翻弄されその中で本計画を実施することの難しさを実感した年度であった。

■ 外部評価・意見

(1) 共同チラシを活用した地域内消費向けの需要開拓支援

【評価できる】

(2) ふるさと納税を活用した町外の需要開拓支援

【評価不能】

(3) プレミアム商品券を活用した地域内消費向けの需要開拓支援

【高く評価できる】

(4) ビジネスフェアを活用した需要開拓支援

【評価不能】

※ (5) (6) (7) は、計画での記載がないため、評価不能

II. 地域経済の活性化に資する取組

1. 地域資源の掘り起しと町内着地型観光事業への取組

(1) 特産品販売促進プロジェクトチームの創設

① 実施内容

「飯綱町6次産業化推進協議会」について昨年に引き続き会議に出席した。特産品の販売に関連する議題として「3つの直売所の組織統合」・「三本松周辺の6次化拠点の経営・機能強化」・「フルーツ加工所の建設」があり今後の販路開拓に資する内容であった。新直売所のオープン記念を用いた共同出展はオープン記念イベントの規模縮小により今年度は実施に至らなかった。なお、新設の直売所の常駐出展について販売事業所の出店要請が一部の町議員から提案があり、今後の検討課題となった。

数値目標及び実績

連絡会議（協議会）	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	4回	4回	4回	4回	4回
実 績	2回	2回	2回		

共同出展実施	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	1回	2回	2回	4回	4回
実 績	未実施	1回	中止		

(2) りんごの里まつりを活用した特産品の販売促進

① 実施内容

新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となり、これに関連して町の特設ブースも出展も中止となった。

②数値目標及び実績

連絡会議（協議会）	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	50%	60%	70%	80%	90%
実 績	未実施	中止	中止		

■ 内部意見（課題や改善点など）

「飯綱町6次産業化推進協議会」を中心に据えて特産品の販売推進を行政と一体となって実施している。5月オープンの新設の直売所についても新型コロナウイルス感染拡大の非常事態宣言に重なり客入りについて不透明な状態となった。地元客以外の誘客について厳しい年度となった。

■ 外部評価・意見

(1) 特産品販売促進プロジェクトチームの創設

【当商工会主体で実施できないため、評価が難しい】

(2) りんごの里まつりを活用した特産品の販売促進

【評価不能】

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

① 実施内容

小規模事業者等の課題解決に向けて、経営支援センター長野北西グループ、日本政策金融公庫等と連携し、連絡・協調・情報交換等を行った。但し、地元金融機関との懇談会については各機関の本店より対面での会議を自粛しており今回は実施に至らなかった。

② 数値目標及び実績

長野北西グループ検討会議	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	12回	12回	12回	12回	12回
実 績	9回	8回	8回		

金融機関等懇談会の実施	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	2回	2回	2回	2回	2回
実 績	1回	2回	中止		

マル経協議会	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	2回	2回	2回	2回	2回
実 績	2回	2回	1回		

■ 内部意見（課題や改善点など）

経営支援センター長野北西グループは小規模商工会が多く支援員の数が少ないため繁忙期は検討会議の開催が難しく毎月の実施が出来なかった。但し、グループ内での連絡は良好であり互いに連絡を取り合い問題解決のためアドバイス等、協力している。

金融機関等の懇談会の中止が相次ぎ、来年度、開催できる環境に戻るか不安である。また、日本政策金融公庫のマル経協議会も回数が減じ次回はオンライン開催を検討しているとしている。情報機器による管理体制下でどこまで腹を割って本音で討論できるか甚だ疑問である。

■ 外部評価・意見

【当商工会主体で実施できないため、評価が難しい】

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 長野県商工会連合会及び中小企業基盤整備機構の研修会（経営指導員向け）

① 実施内容

長野県商工会連合会が主催する研修会、「統括・副統括・主任経営支援員研修会」を受講した。

(1日間コース2名受講延べ2回)

② 数値目標及び実績

長野県商工会連合会研修会	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	2回	2回	2回	2回	2回
実 績	2回	2回	2回		

① 実施内容

中小企業基盤整備機構（東京校）が主催する「顧客に愛される高収益な会社づくりの支援」を予定したが県からの県外往来自粛要請により中止した。

(3日間コース1名受講延べ1回)

②数値目標及び実績

中小企業基盤整備機構 研修会	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	1回	1回	1回	1回	1回
実 績	1回	1回	中止		

(2) 他の関連団体の研修会（補助員、臨時職員等向け）

①実施内容

長野県商工会連合会主催の「基礎的支援能力向上研修会」を受講した。

(1日間コース各2名受講、延べ2回)

②数値目標及び実績

経営指導員以外の職員向 け関連団体セミナー	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	2回	2回	2回	2回	2回
実 績	2回	2回	2回		

(3) 専門家のノウハウ習得

① 実施内容

本年も昨年同様に長野県商工会連合会が準備した専門分野グループを活用し、高度かつ効果的な知識や支援ノウハウを習得した。また、その成果を商工会内のみならず長野北西グループ検討会議でも発表し、知識の共有化を行った。

(4) 長野北西グループ内の資質向上対策

① 実施内容

グループ内の相談案件を持ち寄り、各々の支援について検討した。これにより管内の相談件数以上の支援ノウハウの習得があった。また、支援後の成果や新たな課題について継続して対応、情報の共有化が図れた。今年度はグループ内自主研修として最新のクラウドサービス「kintone - サイボウズの業務改善プラットフォーム」と会計ソフト「会計ソフト freee(フリー)」についての勉強会を実施、販売業者を交えて事業者支援ツール化を検討した。

(5) 情報共有の体制づくり

① 実施内容

昨年に引き続き文書の電子化を進め情報の共有化を継続していく、また個人で入手した資料についても個人フォルダや紙媒体で留めず積極的に回覧、共有フォルダへ収納するよう努めた。

(6) 支援員等による会員向け講習会

今年度より経営支援員等の資質向上の一環として自身を講師となり次のとおり講演会を開催した。

日時： 令和2年8月26日

場所： 飯綱町多世代交流センター「メーラプラザ」

テーマ：「飯綱町の経済の現状並びに経営上必要な小知識」	事務局長 佐野 道郎
「仕事に役立つ経済早わかり」	主任経営支援員 村松 浩司
「知っておきたい労働保険の基礎知識」	経営支援員 古谷 由美子

■ 内部意見（課題や改善点など）

県外往来が必要な研修会以外は計画どおり実施できた。新たな資質向上の試みとして支援員による講演会を実施した。これは自身の決めたテーマを理解し相手に判りやすく説明が行えるよう訓練することと、参加者の知識取得の一石二鳥を目的である。実施結果として講演時間の時間配分について訓練不足が見られ次回の改善点となった。

■ 外部評価・意見

【(一部、やむを得ないものを除き、) 概ね評価できる】

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

随時、商工会職員間で本計画の推進状況の検証・見直しを実施、また、本会理事会において本計画の経過・実績を毎回報告した。

なお、3月11日開催の「経営発達支援計画事業評価委員会」において、評価委員に対し、評価委員会までの事業実績及び成果等についての報告を行うとともに、事業に対する評価、今後の見直し案について提

言をいただく。評価委員会等での提言等については、直近の理事会に報告し、今後の事業策定の参考に資するとともに、事業の成果・評価結果等については、商工会ホームページ上で公表することとする。

■ 内部意見（課題や改善点など）

昨年度は台風19号の天災により一部計画どおりに進まない点を反省し今年度の事業に臨んだが、今年度はさらに新型コロナウイルス感染拡大により他団体主催のイベントの中止、度重なる自粛要請と感染防止ガイドラインの徹底、景気回復政策の施行、中止と外部環境が大きく変化し対応に追われた年であった。

本計画の根幹である個社支援についても支援の方法、対面での感染防止の徹底、オンライン相談等の新たな提案がなされ相談前の事前準備に負担が増してきている。相談内容は積極的な販路開拓支援より売上を如何に下げないかなどの相談が多い。しかし、一部の支援先では従来の販売方法を根本的に見直し、オンラインショッピングやデリバリー、テイクアウトなど新しい事業にチャレンジする方もおり、これらのニーズに応えられるよう今後は更なる個社支援の強化が必要と感じた年度であった。

■ 外部評価・意見

【概ね評価できる】

7 全体的な総括

【コロナの影響を考えれば概ね評価できる】